

最低賃金は全国一律で

ただちに

1,000円以上に!

STOP 暴走政治!

あなたも労働組合に!

働かせすぎが原因で若者のいのちが奪われる事件が続き、今また過労死の問題が注目されています。いのちに関わる労働者の基本的な権利を知らされず、人権無視の状態に置かれている労働者はたくさんいます。また、無理な残業を強いた上に、労基法に基づく残業代がきちんと支払われていないケースも後を絶ちません。

自分の働き方(労働条件)に疑問や不安を感じたら、下記の労働相談ホットラインに相談して下さい。

●残業を断ったことを理由にクビにはできない。●使用者は1日8時間を超えて働かせた分はきちんと割増賃金(残業代)を払わなければならない。●有給休暇は、非正規・パートでも取得できる等、自分のいのちと暮らしを守るため基本的な権利を知り、それを行使するには労働組合に加入することが一番の近道です。



「労働組合をつくって良かった」

はまます福祉の里労組

介護施設の職員全員で組合を結成し、もうけ優先の経営者への変更と賃下げには応じない



とたたかい、撤回させることができました。その後も過疎地で働き手を確保するには労働条件改善が必要と経営者や自治体とも交渉し、2016年から賃上げさせることができました。

あきらめないで電話して下さい。秘密厳守・相談無料

労働相談ホットライン  0120-378-060

最寄りの労働センターにつながります。

<http://www.zenroren.gr.jp/>



賃金底上げと雇用の安定、 地場産業振興で地域の活性化

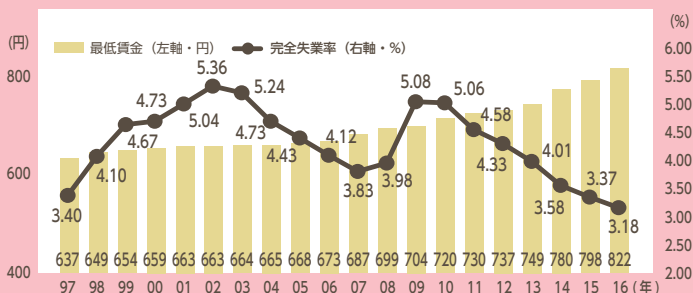


賃金底上げと雇用の安定

非正規労働者は4割に達し、貧困層も増え続けています。儲けているのは大企業だけで、内部留保は313兆円に達しました。しかし、実質賃金は1998年と比べると年収で50万円以上も減っています。

景気を回復するには、国民のフトコロを温めて、消費購買力を高めるしかありません。大幅賃上げ、最低賃金引き上げによる底上げと雇用の安定が必要です。

「最賃が上がると失業者が増える」と言われますが、失業率とは無関係です。



最低賃金の加重平均額と完全失業率平均値の推移

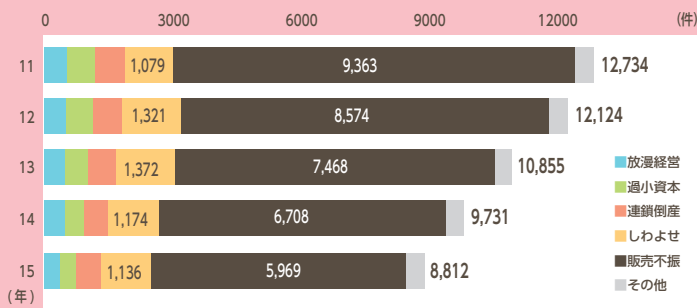
※2016年はIMFによる推計値

地域産業振興で地域の活性化

地方・地域経済の“主役”である中小企業は、全企業数の99.7%を占め、69.7%の労働者が働いていますが、そこには“アベノミクス”の恩恵は届いていません。

人口減少、過疎化、高齢化などで地域は疲弊しています。大企業本位ではなく、中小企業への思い切った支援策を実施し、“地産地「商」”を柱とする地域循環型経済への転換による地域経済の活性化が必要です。

企業倒産理由の約7割が「販売不振」。
国民の消費購買力の向上が改善のカギです。



原因別倒産状況 (東京商工リサーチ調べ)

まるごといかそう日本国憲法 — 9条いかした平和外交を

安倍政権は、南スーダンPKO派遣部隊の任務拡大を強行決定しました。戦後71年平和国家をまもりぬいたあり方が根幹から覆され、戦後はじめて自衛隊員が他国民を殺め、戦死する危険が現実のものとなる重要な局面をむかえています。日本国憲法を根本から蹂躪する「海外で戦争する」国にしないために、戦争法は今すぐ廃止すべきです。

沖縄・高江への米軍ヘリパッド建設工事でも、民意も法も無視し、大量の機動隊員や自衛隊を動員して暴力的に強行しています。世界的に貴重な自然を破壊し、住民を6つのヘリパッドで取り囲み、昼夜を問わぬヘリやオスプレイの爆音にさらす非人道的で異常な基地強化を強行するなど、ま

もな民主主義国とは言えません。

国民生活を破壊し人間の尊厳を踏みにじる安倍政権を退陣させ、憲法を守り、いかす日本を実現させましょう。



沖縄県東村高江 米軍オスプレイパッド建設は許さない行動